

#### ・公共工事低調で高炉セメント需要低迷

2016年度上期のセメント国内販売は前年同期比4・4%減の2006万1千トﾝとなり、うち普通ポルトランドセメントは1460万4千トﾝ(4・3%減)で72・3%を占めた。高炉セメントは19・9%の399万トﾝ(4・6%減)だった。セメント協会の集計。15年度上期も高炉セメントの構成比は同じで、年度累計では20・3%となっている。同セメントは公共土木工事で使用されるケースが圧倒的に多く、例年下期の方が販売量は増える傾向にある。このため今年度も仕上りの構成比は2割を超えると見られる。

#### ・全生連が全国理事長会議

全生連(阿部典夫会長)は18日、東京都中央区の鉄鋼会館で約130人が参加して「第28回全国理事長会議」を開催した。我が国において生コンが初めて製造・出荷された「生コン記念日(11月15日)」の関連行事として毎年開催しているもの。このなかで、総務委員会の下部組織として国土交通省が推進するi-Construction(アイ・コンストラクション)への対応を検討するための部会の設置や今年度の需要想定を当初の8349万1千㎡(前年度比4・1%減)から8168万9千㎡(同6・2%減)へ見直すこと、人材確保に向けたPRパンフレットの制作状況などを報告した。

#### ・大成建設、現場打ち工事CIMで管理

大成建設は22日、現場打ちコンクリート工事に関する様々な情報を電子化して共有し、生産性向上と品質向上を支援するシステム「T-CIM/Concrete」を構築し、施工現場への導入を開始したと発表した。施工関連情報を管理・共有する「T-CIM」システムの一環で、生コン工場での練り混ぜから打設完了までの情報を電子化し、リアルタイムにインターネット上のWEBサーバで閲覧できるようにすることで、すべての工事関係者が情報を共有し、出荷管理、運搬管理、受入管理、打設管理、品質管理に活用することができる。今後、全国の施工現場へ展開していく方針だ。

#### ・各地で1DAY PAVE施工

三菱マテリアル岩手工場(一関市、佐藤弘美工場長)の正門前を通る市道で10日、早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」が実施された。一関市発注工事に1DAY PAVEが適用されたのは今回が初めて。重交通のわだち掘れ対策として、既存のアスファルト舗装を引き剥がして1DAY PAVEを舗設した。

太平洋セメントは9日、大船渡工場(日高幸史郎工場長)で1DAY PAVEの施工見学会を開いた。セメント協会と全生工組連東北地区本部、岩手県生コン工組、岩手沿岸生コン協組、岩手県気仙生コン協組との共催で、国土交通省東北地方整備局や大船渡市役所など行政をはじめ、地元建設業や生コン組合関係者など約100人が参加した。

埼玉県生コンクリート工業組合(根岸俊介理事長)は11日、埼玉県狭山市の太平洋セメント狭山サービスステーションで「早期交通開放型コンクリート舗装1DAY PAVE施工見学会(狭山SS)」を開催した(全生工組連、同関東一区地区本部が共催)。国土交通省関東地方整備局や埼玉県、東京都、さいたま市など数多くの行政関係者をはじめ航空自衛隊、東日本高速道路、セメント・生コン業界などから140人以上が参加し、関心の高さをうかがわせた。当日はあいにくの雨天のため施工見学は中止となったが、前日の施工の様子を上映しながら説明を行った。

#### ・製品メーカー14社、16年度第2四半期決算

コンクリート製品企業14社の16年度第2四半期決算が16日までに公表された。土木製品が主体の企業は軒並み減収減益になり、特にコンクリートパイルは出荷が減少するなか、受注競争が激化した。一方、コンクリートセグメントは大型物件が業績に寄与するようになったことで、売り上げが好調に推移している。

#### ・竹中工務店と竹本油脂、普通セメントで無収縮コンクリート

竹中工務店は9日、普通ポルトランドセメントを用いて生コン工場で製造する新しいタイプの無収縮型コンクリート「ファインリード」(特許出願済み)を竹本油脂と共同開発し、神奈川県横須賀市内の建築物に初適用したと発表した。現場での収縮低減剤の後添加などの手間を省くことができる。高い収縮低減性を有する高性能AE減水剤を新たに開発したことで、通常のコンクリートと同様の製造工程、施工性を実現した。意匠性がとくに求められる建物や開口部の多い建物など、ひび割れ低減の要求が高い鉄筋コンクリート(RC)構造建物の外壁や床などに適用を広げていく方針だ。

#### ・セメント主要5社の16年4～9月期

主要セメント5社の2016年4～9月連結業績(兼業社はセメント関連部門)はセメント国内需要や生コンクリート需要の低迷、輸出価格低下と円高の影響などで全社減収となった。石炭価格は低下したが、製造原価低減が寄与したトクヤマを除いて営業減益。通期業績もセメント内需や生コン需要の回復が遅れるため、当初の見通しを下振れする可能性が高い。

#### ・静岡県中東遠生コン協組発足

静岡県中東遠(ちゅうとうえん)生コンクリート協同組合(岩崎茂雄理事長)が10月1日付で発足して共同販売を開始した。静岡県西部生コンクリート協組の昨年10月の共販停止を受け、同協組に昨年度まで所属していた掛川、菊川、御前崎3市の6社6工場で組織し、市況回復を当面の目標に掲げる。販売価格は㎡あたり1万1500円(18-18-25N)、1万1600円(18-8-25BB)とし、御前崎市御前崎エリアは1000円上乘せする。打ち出し価格の段階的な浸透を目指し、需要家や販売店等へのPRを進めている。

#### ・JCIがマスコンひび割れ指針改訂

日本コンクリート工学会(JCI)「マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂委員会」(委員長・佐藤良一広島大学名誉教授)はこのほど、『マスコンクリートのひび割れ制御指針2016』を刊行した。国際的に高く評価されている同指針の08年以來の改訂で、①コンクリートの若材齢物性の設計用値の精度向上と適用範囲拡大②温度ひび割れ指数簡易評価式と温度ひび割れ幅評価式の見直し、最高温度簡易評価式の提案③エトリング遅延生成(DEF)によるひび割れの防止に関する条項の規定④同指針の海外での使用を考慮した物性の評価、施工・管理などの技術資料の充実などが改訂のポイント。刊行に合わせて11～12月、全国5都市で改訂講習会を行う。4日、東京都目黒区の東京大学生産技術研究所コンベンションホールで開催した講習会には約140人が参加した。今後は広島で16日、仙台で29日、福岡で12月6日、大阪で同14日に開催する。

#### ・熊本地震災害廃棄物でセメント

10月31日、太平洋セメント八代SS(熊本県八代市)に、熊本地震の災害廃棄物を原燃料として使用しグループ会社の明星セメント糸魚川工場で生産した普通ポルトランドセメントが荷揚げされた。数量は3000トﾝで、25日に新潟県糸魚川市の姫川港を出港したセメント専用船「絆洋丸」(オペレーターはジェネック)が運搬した。太平洋、明星両社は災害廃棄物処理に続き、その廃棄物をリサイクルして生産されたセメントを被災地に供給することで地震からの早期復旧・復興に貢献を果たす。

#### ・建設投資見通し、17年度1・4%減の51兆円

建設経済研究所と経済調査会経済調査研究所は10月27日、2017年度の建設投資見通し(名目値)を今年度見通しに比べ1・4%減の51兆2000億円と発表した。8月発表は49兆3000億円だった。各省の17年度概算要求を踏まえ、16年度第2次補正予算効果も加味したが政府建設投資は3・0%マイナス、民間住宅投資も微減を見込んでいる。

#### ・北海道生コン協組連が賠償責任保険加入

全生協組連北海道生コンクリート協同組合連合会(成田眞一会長)は11月1日から、生コンクリート賠償責任保険に加入した。同協組連に加盟する組合や組合員が販売した生コンの品質上の問題が原因で1千万円を上回る賠償責任が発生した場合、保険会社が1件10億円までの保険金を支払う。全29協組のうち札幌生コンクリート協同組合を含む24協組が参加した。